大学･高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	G122110106419	改組内容	学科･コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	沼津工業高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	先端分野にも対応した沼津高専高度情報専門人材育成
学校種	高専	都道府県	静岡		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和7年度	7月 先端理工学科（数理情報工学類 情報システム工学コース、数理情報科学コース）広報開始（予定）	7月 先端理工学科（数理情報工学類 情報システム工学コース、数理情報科学コース）広報開始	令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①８月 数理情報工学類のカリキュラム、教育体制整備 ②９月 数理情報工学類授業担当者の人材確保/調査 ③９月 数理情報工学類多人数教室棟新営に係る調査	①８月 数理情報工学類のカリキュラム、教育体制整備 ②3月 数理情報工学類授業担当者の人材確保/調査 ③7月 数理情報工学類多人数教室棟新営に係る調査		
令和8年度	４月 文部科学省専門教育課と事前相談 12月頃 先端理工学科設置のための学則改正 １月 先端理工学科推薦選抜入試 ２月 先端理工学科学力選抜入試		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類のカリキュラム、教育体制整備 ②９月 数理情報工学類授業担当者の人材確保/調査 ③ 12月 多人数教室棟新営工事設計業務(1年目)(完了予定日：R9.9)			
令和9年度	４月 先端理工学科（数理情報工学類 情報システム工学コース、数理情報科学コース）設置 入学定員80名		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施 ②４月 多人数教室棟新営工事設計業務(2年目) ③９月 数理情報工学類授業担当者の人材確保/調査 ④10月 多人数教室棟新営工事(1年目)(完了予定日：R10.9) ⑤11月～３月 数理情報工学類の授業用機器調達			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施 ②９月 数理情報工学類授業担当者の人材確保/調査 ③10月 多人数教室棟新営工事(2年目) ④11月～３月 数理情報工学類の授業用機器調達			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施 ②９月 数理情報工学類授業担当者の人材確保/調査 ③10月 先端理工学科地域指向プロジェクト開始 ④12月 数理情報工学類１期生の次年度情報システム工学コース、数理情報科学コース選定 ⑤11月～３月 数理情報工学類の授業用機器調達			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施 ②11月～３月 数理情報工学類の授業用機器調達			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施			
令和16年度			令和16年度自己評価	リストから選択してください。
	①４月 数理情報工学類の教育体制整備、授業実施			

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	沼津工業高等専門学校

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。

⑧ 機構による事業計画の選定があった日から２年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。

⑨ 計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

⑩ 国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

⑪ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

⑫ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑪の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑪の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現在までに４年後期の課題解決型授業「社会と工学」において、近隣の５市町（沼津市、三島市、富士市、裾野市、長泉町：３自治体とは包括連携協定を締結済）および沼津高専地域創生交流会の会員企業と連携し、地域の課題発見とその解決方法の提案までを行うPBL授業を実施している。改組後、３年後期と４年に新規開講されるPBL授業「地域志向プロジェクト」では選択可能なテーマ数を増加し、課題発見から、課題解決、社会実装・評価までの一連の流れを主に情報技術を用いて実践する社会実装教育を行う計画である。これにより、従前以上に自治体及び企業との連携強化を図る。 その他、本校ではこれまでも、近隣企業において沼津高専生用にカスタマイズされたインターンシップや企業技術者（非常勤講師）による授業の実施実績がある。高度情報専門人材の育成においても、それらの企業を中心に協力を依頼する。高度なIT技術を有し、それを企業活動の主軸としている複数の会社（富士通株式会社、株式会社明電舎、エトリア株式会社（リコーグループ））に対して学科改組後の授業等での協力・連携の意向を確認している。いずれの会社も沼津市に事業所を構えることからインターンシップに加えて講師派遣やPBL科目での協力・連携が期待できる。	・４年後期の課題解決型授業「社会と工学」において、近隣の５市町（沼津市、三島市、富士市、裾野市、長泉町）と連携し、地域の課題発見とその解決方法の提案までを行うPBL授業を実施した。 ・静岡県東部テクノフォーラムin沼津高専（11月）において参加企業に対して学科改組に関する説明および改組後に新規開講されるPBL授業「地域志向プロジェクト」（情報技術を活用した新しい社会実装教育）への協力依頼を行い、新規開講科目への協力に前向きな計40社と名刺交換を行った（その内、5社とは具体的な打ち合わせを実施した）。 ・改組後の授業展開を見据えて、高度なIT技術を有する近隣企業（株式会社明電舎）からの講師派遣により、情報系学科のソフトウェア設計に関する授業を実施した。 ・令和８年度も改組後の新規開講授業や授業内容の高度化に向けて、自治体及び企業との連携強化を図る予定。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校ではこれまでに近隣の小中学校への出前授業や小中学生を対象とした公開講座を積極的に実施しており、改組後もそれらを継続、強化する計画である。特に、国のGIGAスクール構想の取組により、プログラミングに興味を持ち情報端末の取り扱いにも習熟した小中学生が増加していることから、情報分野に関する内容を増やし、作業としてのプログラミングではなく、原理の理解と応用技術を深く学修できるより高度な内容の授業・講座を実施する。既に、近隣の小中学校に本校学生を情報の基礎である算数や数学の学修サポートの講師として派遣し、選択授業「課題研究」では、近隣の小中学生を対象とした自由研究のサポートを本校学生が主体となって実施している。改組後は高度な情報技術を修得した学生が増加することから、小中学校での情報教育に対する学生主体の学修サポートも積極的に実施する計画である。小中学生に対する授業および自由研究については、特に情報分野のサポート体制を強化する。 さらに、近隣の高等学校での「情報２」の実施に伴い、高校教員を対象とした研修を実施中である。今後、情報に関する深い知識と技術をあわせもった教員の増加により、高等学校を含む近隣の初等中等教育機関の情報教育に多角的な協力が可能になる。以上のように、改組後も積極的に地域社会の情報教育に貢献する計画である。	・小中学生が受講可能な公開講座として計16講座を実施した（6～10月）。そのうち、情報系講座は5件。 ・6月に近隣の小中学生を対象とした自由研究のサポートを本校学生が主体となって実施した。 ・近隣の高等学校（沼津東高校）の教員2名を対象とした「情報２」に関する講習（情報システムに関する内容：計10回）を実施し、地域社会の情報教育に貢献した。 ・本校の情報教育力を向上し、高度な情報教育を推進する目的で、情報に関する深い知識と技術を有する教員２名を新規に採用した。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
文化祭での進路懇談会において女子学生主体の説明を実施している。同様の取組をオープンキャンパス、学校説明会及び学内外のミニ体験授業等の企画の中でも実施し、女子中学生の受験者増を図る。その他、本校の女子学生は高専GCONや学内開催のチャレンジコンテストなどのコンテストにも積極的に参加しており、そのほとんどが情報分野に関する内容である。 ウェブサイトやSNSなどを利用した積極的な広報活動によって女子学生の活躍の状況をPRしており、今後もこのような広報をさらに強化する。化学系・情報系の公開講座には女子の受講者が増加しているため、これらの取り組みをさらに充実させるとともに、出前授業では視覚に直接働きかける情報コンテンツやアプリ等を活用することで、女子生徒の興味関心を高める。また、現在実施している社会人向けの公開講座やセミナーの内容をより一層充実させ、社会人のリカレント教育にも貢献する。 本校では留学生と日本人学生の共同生活が可能なシェアハウス型の混住型学生寮（国際寮）が２棟完成済で、グローバルコミュニケーションの場として活用しており、留学生確保に向けた環境整備は十分と考える。地域指向プロジェクト等での留学生と日本人学生の協働を通じて、留学生のコンテスト等への参加を促すことで、高専の特徴を生かした国際化の雰囲気を醸成し、留学生数の増加を図る。	・文化祭（11月）での進路懇談会に加えて、8月のオープンキャンパス（一日体験入学）でも女子学生主体の説明を実施した。 ・高専GCONや学内開催のチャレンジコンテストなどのコンテストに女子学生が積極的に参加し（ほとんどが情報分野に関する内容）、一部の取組は表彰につながった。さらにウェブサイトやSNSなどを利用した積極的な広報活動によって女子学生の活躍の状況をPRした。 ・公開講座では女子生徒が興味関心を持ちやすい化学系・情報系の内容を充実させて実施した（化学系４件、情報系５件）。また、社会人向けのセミナーでは情報系の内容を充実させ、社会人のリカレント教育に貢献した。 ・国際寮には計9名の留学生が居住し、日本人学生との共同生活を通じて、国際交流やグローバルコミュニケーションの場として活用された。2月末に実施した国内グローバル研修プログラムに留学生3名が講師補助として参加し、国際化の雰囲気醸成に貢献した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現在、静岡大学との連携を進めており、特に情報学部とは非常勤講師の派遣、単位互換制度に基づく授業科目の提供、教員・学生の交流、本科卒業生・専攻科修了生の編入学・大学院進学の促進などについて具体的な検討を進めている。理学部、農学部とは既にインターンシップ（学生派遣）および共同研究での連携実績があり、データサイエンスの分野での連携強化についても検討を行う。その他、高度情報専門教育で必要となる量子情報やインフォマティクス等の高度な内容の科目の実施については他大学（横浜国立大学等）・他機関（国立遺伝学研究所）にも協力依頼を行う計画である。 また、本校は高専機構COMPASS 5.0「ロボット分野」の協力校として他高専と連携してデジタルものづくり教育を実施している。学科改組後も連携を継続する。さらに、高専間科目履修・単位互換の制度に基づき、情報系提供科目を現在より充実させる計画である。	・静岡大学情報学部教授（1名）との面談を実施し（本校は教務主事、専攻科長、制御情報工学科長、電子制御工学科長が参加）、今後の編入学・大学院進学の促進に関する意見交換および授業等での協力関係の構築に関する打合せを行った（７月）。 ・量子情報教育に関する協力関係の構築を検討するため、理化学研究所、高エネルギー加速器研究機構（KEK）、横浜国立大学と打ち合わせを実施した（３月）。 ・今年度も高専機構COMPASS 5.0「ロボット分野」の協力校として他高専と連携してデジタルものづくり教育を実施した。 ・高専間科目履修・単位互換の制度に基づき、情報系提供科目の内容を現在より充実させて実施した。 ・次年度は近隣の国立遺伝学研究所（三島市）との連携に向け、協力依頼を行う予定。	

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度の「リテラシーレベル」は令和５年度に認定を受けている。現在、「応用基礎レベル」の認定に向け準備を進めており（令和７年度に申請予定）、その教育プログラムを構成する科目は以下のように１～５年の科目となっているが、改組後は３年生までの科目（新規開講科目を含む）で認定を受ける計画である。 情報処理基礎（1年）、工学基礎I・II（1年）、基礎数学II・III（1年）、微分積分I（2年）、線形代数I（2年）、線形代数II（3年）、社会と工学（4年）、社会と産業（5年）	・文部科学省に申請していた数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度の「応用基礎レベル」に関する本校の教育プログラムがが令和７年８月に認定された。教育プログラムを構成する科目は情報処理基礎（1年）、工学基礎I・II（1年）、基礎数学II・III（1年）、微分積分I（2年）、線形代数I（2年）、線形代数II（3年）、社会と工学（4年）、社会と産業（5年）となっている。	

高等専門学校名	沼津工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

<内訳>

(1)

改組組織名	先端理工学科（数理情報工学類 情報システム工学コース、数理情報科学コース）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定	届出																	
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-																	
		就職者数	人	-	-																	
		進学者数	人	-	-																	
		その他	人	-	-																	
		進路不明	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

高等専門学校名	沼津工業高等専門学校	改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）

２.情報系組織の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
	入学者合計	入学定員（A）	人	40	40																	
		入学者数（B）	人	41	44																	
		女子学生数	人	5	9																	
		社会人学生数	人	0	0																	
		留学生数	人	0	0																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.10																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	200	200																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	208	210																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	1.05																	
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	37																		
		就職者数	人	12																		
		進学者数	人	25																		
		その他	人	0																		
		進路不明	人	0																		
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	7																	
		授業科目の単位数	単位	27	27																	

高等専門学校名	沼津工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）

３.高等専門学校全体の状況

大区分	小区分	年度 / 項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
	入学者合計	入学定員（A）	人	200	200																	
		入学者数（B）	人	209	217																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.05	1.09																	
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,000	1,000																	
		編入学定員	人	0	0																	
		在籍者数（D）	人	1,025	1,023																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.03	1.02																	

４.外部資金の状況（全学）

年度 / 項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
外部資金獲得額	千円	268,492																		

特記事項

収容定員等における「編入学定員」欄の0人とは、若干名を意味している